

事務総局会議（第36回）議事録	
日時	平成29年12月19日（火）午前10時00分～午前11時25分
場所	総局会議室
出席者	今崎事務総長、中村総務局長、堀田人事局長、笠井経理局長、平田民事局長兼行政局長、平木刑事局長、石井家庭局第二課長、徳岡秘書課長兼広報課長、安東情報政策課長、門田審議官
議事	<p>1 平成29年度外国出張計画について 徳岡秘書課長説明（資料第1）</p> <p>2 新裁判官の配置について 中村総務局長説明（資料第2）</p> <p>3 平成30年における最高裁判所第一小法廷に対する裁判事務の分配について 中村総務局長説明（資料第3）</p> <p>4 下級裁判所の裁判官が所持する裁判書の写し等の廃棄について 中村総務局長説明（資料第4）</p> <p>5 次期督促手続オンラインシステムの構想について 平田民事局長説明（資料第5）</p>
結果	<p>◎ 裁判官会議付議 2, 3, 4</p> <p>◎ 了承 1, 5</p>
秘書課長 徳岡 治	

事務総局会議資料 第1
(12月19日開催)

(平成 29.12.19 秘書渉外二印)

平成29年度外国出張計画

出張

国際会議

ハーグ子奪取条約の手続における子の役割に関するワークショップ

(ニュージーランド、約5日間) 【家庭局】

裁判官1人

【総局会議配布資料】

裁判官の配置

(下線部分 変更箇所)

第一小法廷

裁 判 官	池 上 政 幸
裁 判 官	小 池 裕
裁 判 官	木 澤 克 之
裁 判 官	山 口 厚
裁 判 官	<u>深 山 阜 也</u>

第二小法廷

裁 判 官	<u>大 谷 直 人</u>
裁 判 官	小 貫 芳 信
裁 判 官	鬼 丸 か お る
裁 判 官	山 本 庸 幸
裁 判 官	菅 野 博 之

第三小法廷

裁 判 官	岡 部 喜 代 子
裁 判 官	山 崎 敏 充
裁 判 官	戸 倉 三 郎
裁 判 官	林 景 一
裁 判 官	<u>宮 崎 裕 子</u>

【総局会議配布資料】

平成30年における最高裁判所第一小法廷に対する裁判事務
の分配について（案）

平成30年における最高裁判所第一小法廷に対する事件分配の比率を、深山卓也
裁判官就任の日から1箇月の間、2減ずる。

)

)

裁判官が所持する裁判書の写し等の廃棄に関する申合せ

(平成29年12月18日高等裁判所長官申合せ)

裁判官が事件処理に関し職務上作成し、又は取得した判決書、決定書、審判書等の裁判書の写しその他の書類（事件記録の写し、事件の手控え、期日メモ（合議メモ）、和解条項の写し等をいう。）で所持するものについては、裁判情報を適切に管理するという観点から、退官時までには、廃棄するものとすること。

(平成29.12.19民一印)

次期督促手続オンラインシステムの構想について

1 督促手続オンラインシステムの概要

- 平成18年に稼働開始した裁判所唯一のオンライン申立てシステム
- 申立て、審査、発付、通知、照会等手続全体をオンライン化
- 事件記録の電子記録化
- 平成28年における利用件数は約9万4000件（申立て全体の約34%）
- 管轄は東京簡裁に集中

2 現在の課題

- 運用コストの高止まり
- セキュリティ事情の変化
- 利用率の伸び悩み

3 次期督促手続オンラインシステム構想の要旨

- 書類作成発送業務の見直し
- 更なるセキュリティ強化
- 申立類型の見直し

4 スケジュール

平成29年度 コンサル

30年度 新システム開発調達準備

31年度～ 新システム開発（開発期間1年半程度を想定）

32年度 新システム運用本格開始